

特 別 会 計

款：保険給付費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
療養給付費	国保年金課	千円 29,793,500	千円 29,793,500	千円	千円	千円	千円 27,340,760	千円 2,452,740
療養費		293,290	293,290				274,420	18,870
高額療養費		4,004,520	4,004,520				4,234,350	△ 229,830
高額介護 合算療養費		6,600	6,600				7,100	△ 500
移送費		350	350				350	0
出産育児 一時金		159,600				159,600	168,000	△ 8,400
葬祭費		36,000				36,000	36,000	0
傷病手当金		1,000				1,000	1,000	0

事業概要		千円
被保険者が保険医療機関等において受けた療養に要する費用の7～9割を保険医療機関等に支払う。		
1 一般被保険者療養給付費		29,793,400
平均被保険者数 115,300人(令和3年度 116,900人)		
2 退職被保険者等療養給付費		100
被保険者が保険医療機関等に自費で支払った療養に要する費用から一部負担金を除いた額(7～9割分)を当該被保険者に支給する。		
1 一般被保険者療養費		293,190
2 退職被保険者等療養費		100
被保険者の療養に要した費用のうち一部負担金が世帯の所得等によって定められた自己負担限度額を超えた場合、その超えた額を当該被保険者又は保険医療機関等に支給する。		
1 一般被保険者高額療養費		4,004,420
2 退職被保険者等高額療養費		100
1年間(8月1日から翌年7月31日)の医療保険と介護保険における一部負担金の合算額が世帯の所得等によって定められた自己負担限度額を超えた場合、その超えた額を当該被保険者に支給する。		
1 一般被保険者高額介護合算療養費		6,500
2 退職被保険者等高額介護合算療養費		100
被保険者が保険診療を受けるため医療機関の間で移送された場合、移送に要した費用を当該被保険者に支給する。		
1 一般被保険者移送費		300
2 退職被保険者等移送費		50
被保険者の出産に対し、出産育児一時金として1件42万円(産科医療補償制度未加入の産科医療機関で出産した場合は40万8千円)を世帯主に支給する。		
1 出産育児一時金		159,600
対象件数 380件		
(船橋市国民健康保険条例)		
被保険者の死亡に対し、葬祭費として1件5万円を葬儀を行った人に支給する。		
1 葬祭費		36,000
対象件数 720件		
(船橋市国民健康保険条例)		
新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に対し、傷病手当金を支給する。		
1 傷病手当金		1,000
(船橋市国民健康保険条例)		

款：国民健康保険事業費納付金

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
医療給付費分	国保年金課	千円 10,012,490	千円	千円	千円	千円 10,012,490	千円 10,107,510	千円 △ 95,020
後期高齢者支援金等分		3,651,830				3,651,830	3,683,110	△ 31,280
介護納付金分		1,251,080				1,251,080	1,090,780	160,300

款：保健事業費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
特定健康診査等事業費	健康づくり課	千円 522,180	千円 173,261	千円	千円 114	千円 348,805	千円 542,200	千円 △ 20,020

事業概要	
	千円
医療給付費の保険者負担分を県へ納付する。	
1 一般被保険者医療給付費分	10,008,500
2 退職被保険者等医療給付費分	3,990
後期高齢者支援金等の保険者負担分を県へ納付する。	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	3,651,830
介護納付金の保険者負担分を県へ納付する。	
1 介護納付金分	1,251,080

事業概要	
	千円
40歳以上の被保険者に特定健康診査等を行う。	
1 特定健康診査等事業費	495,174

債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額	課 名
国民健康保険窓口受電業務委託料	令和4年度 ～ 令和7年度	126,000千円	国 保 年 金 課
国民健康保険被保険者証作成業務委託料	令和4年度 ～ 令和5年度	500千円	国 保 年 金 課
国民健康保険短期被保険者証更新通知書等作成業務委託料	令和4年度 ～ 令和5年度	450千円	国 保 年 金 課
国民健康保険料催告書作成業務委託料	令和4年度 ～ 令和5年度	450千円	国 保 年 金 課

款：公債費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
事業債利子	財政課	千円 9,000	千円	千円	千円	千円 9,000	千円 11,000	千円 △ 2,000

事業概要	
前年度までに借り入れた地方債の利子を支払う。	千円
1 事業債利子	9,000

款：再開発事業費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
保留床管理 運営費	都市 整備課	千円 153,764	千円	千円	千円 153,764	千円	千円 151,888	千円 1,876
駐車場管理 運営費		67,936			67,936		64,012	3,924

事業概要	
	千円
フェイスビル保留床の管理、運営を行う。	
1 保留床管理運営費	153,764
フェイスビル駐車場の管理、運営を行う。	
1 駐車場管理運営費	67,936

款：保険給付費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
介護サービス 等給付費	介護 保険課	千円 40,229,400	千円 14,671,668	千円	千円 19,989,155	千円 5,568,577	千円 38,650,200	千円 1,579,200
介護予防 サービス等 諸費		775,600	282,861		395,788	96,951	731,600	44,000
高額介護 サービス費		1,158,040	422,337		590,948	144,755	1,135,870	22,170
高額医療 合算介護 サービス費		180,240	65,734		91,977	22,529	266,760	△ 86,520
特別給付費		3,900			3,900		3,700	200
特定入所者 介護 サービス費		704,770	257,030		359,644	88,096	754,370	△ 49,600

事業概要	
	千円
被保険者が介護サービスを受けたときに、自己負担額を除いた当該サービスに要した費用を当該被保険者に支給する。	
1 居宅介護サービス等給付費	19,297,000
2 地域密着型介護サービス等給付費	6,383,100
3 施設介護サービス等給付費	11,893,900
4 居宅介護福祉用具購入費	61,400
5 居宅介護住宅改修費	128,100
6 居宅介護サービス計画等給付費	2,465,900
被保険者が介護予防サービスを受けたときに、自己負担額を除いた当該サービスに要した費用を当該被保険者に支給する。	
1 介護予防サービス等給付費	549,400
2 地域密着型介護予防サービス等給付費	14,700
3 介護予防福祉用具購入費	10,300
4 介護予防住宅改修費	71,200
5 介護予防サービス計画等給付費	130,000
被保険者がサービスに要した費用について、自己負担額が一定の上限額を超えた場合、所得に応じてその超えた額を当該被保険者に支給する。	
1 高額介護サービス費	1,158,040
1年間（8月1日から翌年7月31日）の医療保険と介護保険における自己負担の合算額が一定の上限額を超えた場合、所得等に応じてその超えた額を当該被保険者に支給する。	
1 高額医療合算介護サービス費	180,240
被保険者が認知症高齢者等の在宅生活を支援するための認知症訪問支援サービスを受けたときに、自己負担額を除いた当該サービスに要した費用を、市町村特別給付として当該被保険者に支給する。	
1 特別給付費	3,900
介護保険施設等の居住（滞在）費・食費について、低所得者に補足給付を行う。	
1 特定入所者介護サービス費	704,770

款：地域支援事業費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	増減額	
介護予防・生活支援サービス事業費		千円 1,413,149	千円 611,343	千円	千円 631,489	千円 170,317	千円 1,460,790	千円 △ 47,641
	介護保険課	1,098,298	501,694		459,317	137,287	1,110,477	△ 12,179
	地域包括ケア推進課	314,851	109,649		172,172	33,030	350,313	△ 35,462
一般介護予防事業費		100,390	41,657		46,184	12,549	94,220	6,170
	地域包括ケア推進課	3,504	1,454		1,612	438	3,504	0
	健康づくり課	80,090	33,234		36,845	10,011	73,707	6,383
	地域福祉課	16,796	6,969		7,727	2,100	17,009	△ 213
包括的支援事業費		518,343	325,394		93,171	99,778	498,587	19,756
	地域包括ケア推進課	471,386	295,916		84,731	90,739	449,876	21,510
	地域福祉課	46,957	29,478		8,440	9,039	48,711	△ 1,754

事業概要	
	千円
介護予防・生活支援サービス事業に係る経費。	
1 訪問型サービス事業費	283,000
2 通所型サービス事業費	810,000
3 高額介護予防サービス費相当事業費	2,769
4 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	2,529
1 介護予防ケアマネジメント事業費	314,851
一般介護予防事業に係る経費。	
1 地域リハビリテーション活動支援事業費	3,504
1 介護予防把握事業費	31,397
地域の実情に応じた効果的な介護予防の取り組みを推進するため、健康スケールの回答結果をもとに、地区分析及び一般介護予防事業の効果検証を行う。	
2 介護予防普及啓発事業費	39,597
3 地域介護予防活動支援事業費	6,899
4 地域リハビリテーション活動支援事業費	2,197
1 地域介護予防活動支援事業費	16,796
総合相談支援事業や認知症支援事業等に係る経費。	
1 在宅介護支援センター運営事業費	90,398
2 地域包括支援センター運営協議会費	387
3 総合相談・権利擁護事業費	1,957
4 包括的・継続的マネジメント事業費	238
5 地域包括支援センター委託事業費	326,463
宮本・本町地域包括支援センターを新たに設置する。	
6 在宅医療・介護連携推進事業費	36,753
7 地域ケア会議事業費	2,297
8 高齢者実態把握委託事業費	8,742
9 認知症初期集中支援チーム事業費	1,470
10 認知症地域支援推進事業費	2,681
1 生活支援体制づくり推進事業費	46,957

款：地域支援事業費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
任意事業費		千円 121,630	千円 76,220	千円	千円 22,037	千円 23,373	千円 125,540	千円 △ 3,910
	高齢者福祉課	74,306	46,646		13,356	14,304	105,266	△ 30,960
	介護保険課	16,894	10,591		3,055	3,248	16,250	644
	地域包括ケア推進課	30,430	18,983		5,626	5,821	4,024	26,406

事業概要	
	千円
地域における高齢者の自立した日常生活を支援するための事業等に係る経費。	
1 介護相談員派遣事業費	6,802
2 緊急通報システム運営費	64,612
(船橋市高齢者日常生活用具の貸与等に関する規則)	
3 やすらぎ支援員訪問事業費	2,892
1 住宅改修支援事業費	306
2 介護給付等費用適正化事業費	16,588
1 徘徊高齢者家族支援サービス事業費	2,321
2 家族介護支援事業費	861
3 認知症サポーター養成事業費	810
4 成年後見制度利用支援事業費	26,438

債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額	課 名
高齢者保健福祉計画・介護保険事業 計画策定支援業務委託料	令和4年度 ～ 令和5年度	9,790千円	介 護 保 険 課

款：母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	児童家庭課	千円 91,000	千円	千円	千円 88,900	千円 2,100	千円 90,000	千円 1,000

事業概要			千円
母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてその児童の福祉を増進するため、各種資金を無利子または低利で貸し付ける。			
1	貸付金		88,900
	(1) 修学資金	62,112	
	(2) 就学支度資金	12,180	
	(3) 生活資金	5,472	
	(4) 技能習得資金	816	
	(5) 事業開始資金	3,030	
	(6) 住宅資金	1,500	
	(7) その他資金	3,790	
2	事務費		2,100

款：後期高齢者医療広域連合納付金

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
後期高齢者 医療広域連合 納付金	国保 年金課	千円 8,556,100	千円	千円	千円 7,367,100	千円 1,189,000	千円 8,230,400	千円 325,700

事業概要			
市が徴収した保険料等及び低所得者等の保険料の減額負担分を千葉県後期高齢者医療広域連合に納付する。			千円
1	後期高齢者医療広域連合納付金		8,556,100
	平均被保険者数	令和3年度（見込）	81,586人
		令和4年度（見込）	87,730人

債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額	課 名
後期高齢者医療事業受電業務委託料	令和4年度 ～ 令和7年度	41,500千円	国 保 年 金 課
後期高齢者医療保険料納入通知書等 作成業務委託料	令和4年度 ～ 令和5年度	263千円	国 保 年 金 課